

日独共同大学院プログラムの中間評価結果

領域・分科（細目）	人文学・哲学（哲学・倫理学）
日本側実施機関名	東京大学大学院総合文化研究科
日本側コーディネーター （職・氏名）	大学院総合文化研究科 教授 梶谷真司
プロジェクト名	学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立
実施期間	平成24年9月1日 ～ 平成29年8月31日
ドイツ側実施機関名	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 第一哲学部

1. これまでの交流を通じて得られた成果

当該プロジェクトを実施したことによる共同課程の整備状況、継続的協力関係の構築状況、教育研究効果への評価。

評 価
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果があがっている。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果があがっている。 <input type="checkbox"/> ある程度成果があがっている。 <input type="checkbox"/> 成果があがっているとは言えない。
コメント
<p>【共同課程の整備状況】</p> <p>平成19年度から協力関係を継続させている東京大学とハレ大学との間には、4種類の「日独共同大学院プログラム科目」の設置と留学及び単位認定制度の整備、共同指導体制の確立、事務局による組織的連携等、すでに充実した「共同課程」が形成されている。複数のレベルをもった特設科目が大学院レベルのものであることは、ハレ大学が上級ゼミナールとコロキアムを科目提供していることから明らかである。また、毎年、春と秋に、ハレもしくは東京で共同セミナーが開催される点において、日独共同教育体制の整備は、一定の制度化の実現をみている。ただし、日独それぞれの地で開催される共同セミナーの参加者数を見るとき、自国の教員の参加の割合が、ドイツに比して日本はやや低い。また、申請時に、実施2年目までに確立することを目標として掲げられたダブルディグリー制度はなお協議段階であり、具体化を見ていない。</p> <p>【継続的協力関係の構築状況】</p> <p>東京大学とハレ大学第一哲学部との間の協力関係については、このプログラムに先立つ「人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備」プロジェクト以来の実績があり、2006年に両大学間に締結された「学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書」が2011年5月に5年間延長されたことに明らかなように、継続的な協力関係は既に構築されていると評価できる。単位互換や授業料免除、施設利用についての配慮や関係学生の優遇措置など、何よりも学生に対する配慮の大きさがうかがえ、両大学ともに相手大学に対し敬意を払っていることが確認できる。</p> <p>【教育研究効果】</p> <p>報告書に挙げられている、大学院学生の育成と博士論文の執筆への貢献という2つの点から、教育研究効果が着実に上がっており評価できる。特に前者については、共同セミナーでの学生主体のセッションの設置によって、外国人学生に比して消極的な日本人学生の積極性を引き出すことができると思われる。また、「共同研究の発表」という点で、積極的な取り組みが認められ、共同セミナーへの参加や、研究論文集『ドイツと日本における”Bürger”と「市民」』への寄稿をはじめ多くの学術論文や、国際学会・国内学会における多くの研究発表がそれを証明している。</p> <p>博士論文の執筆についても、すでに複数名の大学院生が博士学位を取得し、研究職についており、また、ハレ大学側のプロジェクトがドイツ研究振興協会から高く評価され、9本もの</p>

博士学位論文を生んでいることには注目すべきである。ドイツ側の博士論文の好評価は、関与した日本側の教員の協力を含め本プロジェクトが一定の機能を果たしていることを示している。日本側の博士論文作成についても、質量ともさらなる向上を期待したい。

一方で、「合同学位（博士号）の授与」（様式 1・2 頁）という枢要課題に関して、目標を下回る成果にとどまっている。

2. プロジェクトの実施状況

対象分野及びプロジェクトの深化・発展、コーディネーター及び参加教員等の取り組み状況、教育研究環境の整備、経費の合理性への評価。

評 価
<input type="checkbox"/> 想定以上に効果的に実施されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効果的に実施されている。 <input type="checkbox"/> ある程度効果的に実施されている。 <input type="checkbox"/> 効果的に実施されているとは言えない。
コメント
<p>【対象分野及びプロジェクトの深化・発展】</p> <p>研究面では、「日本側の教員・院生あわせて7名を含む日独総勢16名の執筆者による研究論文集『ドイツと日本における”Bürger”と「市民」』（様式1・2頁）の出版は、立派な達成であるとみなすことができる。日独での共同論文集の作成ということ自体大きな意味をもつものであるが、教員・院生がともに参加しての成果が好評価を得ていること、さらに、本プロジェクトの直接の成果である石田勇治他（編）『現代ドイツへの新たな視座』（全3巻）が予定通り（2015年10月）刊行されるならば、プロジェクトが掲げる主題そのものの射程の拡大、そして何より本プロジェクトそのものの相当の深化と発展を示すこととなり、高く評価することができる。また、ワーキンググループを新たに立ち上げたり、テーマを絞った論文集を企画するなど、十分な努力が継続されている。ただし、「学際的」研究の実質がどの程度深化したかは、報告書から読みとれなかった。</p> <p>【コーディネーター及び参加教員等の取り組み状況】</p> <p>教育面と運営面ともに、これだけの規模のプロジェクトを遂行しているコーディネーターと参加教員の取り組みの困難さは想像するに余りある。過去三年度に渡って、日本側から4名以上の教員がドイツに派遣され、ドイツ側から3名以上の教員が日本に派遣されている。その基盤をなす共同セミナーが定期的開催されていることから、参加教員の取り組み状況は良好であると予想される。ただ惜しむらくは、到達目標の第二に掲げられている7つのサブテーマに対して、異なる専門分野の参加教員がそれぞれどのように役割分担しながら取り組んでいるのか、具体的な説明が欲しいところである。また、「共同指導体制」の具体的内容として、「パートナー校の教員による授業科目が設定されている（原則として集中講義）」（様式1・4頁）ことが挙げられているが、「ハレ大学の客員教員招聘枠が提供された」（様式1・5頁）とあるのみで、実際に、東京大学の教員によってハレ大学でどのような授業が行われているのかについての報告が見出されえない。なお、コーディネーターの梶谷教授の研究業績を業績表に見出すことができなかったが、これは教育体制の整備に専念されたことに由来するのかもしれない。</p> <p>【教育研究環境の整備】</p> <p>日本側ドイツ側ともに、施設設備と経済的負担の軽減措置について努力していることがうかがえる。とりわけ、場所の確保という最も重要にして困難な課題を、双方ともにクリアしていること、人的交流のための招聘枠を確保していること、また、周囲の関連機関から有効な経済的支援を得ていることを評価したい。研究内容の性格から、これらの整備をもって教育研究には十分で</p>

あると判断してよいであろう。

【申請経費の合理性】

人的交流こそが本プロジェクトを成功に導くと考えらるなら、例年の経費使用実績の大半を外国旅費が占めており、また、過去3年分の実績をもとに今後の経費使用予定が組まれていることから、申請経費の合理性が認められる。

3. 今後の展望

実施計画の妥当性、共同大学院としての継続性への評価。

評 価
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果が期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が期待できる。 <input type="checkbox"/> ある程度成果が期待出来る。 <input type="checkbox"/> 成果が期待できない。
コメント
<p>【実施計画の妥当性】</p> <p>本プロジェクトは、両大学が相互に学生・教員を派遣し合い、定期的にセミナーを開催することを軸に据えるものである。その観点から、提示された実施計画を見るなら、それは無理なく実現可能なものになっていると評価することができる。</p> <p>今後の展望として提示されている2つの到達目標から見れば、第一の国際的に通用する博士論文の増大とダブルディグリー制度の確立については、それを支えるサンドイッチ方式の留学制度、日独双方の教員による複数指導、集中講義、日独共同セミナーの実施によって、着実に体制が整備されつつあることがうかがえる。5本の博士論文の提出として具体的な成果は現れており、本プロジェクト開始以前から蓄えてきた相互交流の実績にも基づいて、今後さらに多くの大学院生が博士学位を取得することも期待できる。課題として提示されている終了時期についての日独間のギャップも、ドイツ側の措置によって既に適切に対応されている。しかし、このプログラムの目標（「遅くとも本プロジェクト2年目までにダブルディグリー制度をハレ大学第一哲学部との間で確立する」、「経費支給期間を通して日本側で少なくとも10件の合同学位（博士号）の授与をめざす」（様式1・2頁））については、きわめて野心的であり、十分に具体的であるだけに、その実現可能性という点では、大きな困難が予想される。平成28年度においてなお、ダブルディグリー制度の「礎石」を据えることが計画されているが、申請時の目標でもあったこの制度の実現をどの時点に見込んでいるのかが不明である。この「課題」をめぐる困難さについて、どのように自覚され、今後具体的にいかなる対処の取り組みが行われていくのかについて、報告書から読み取ることができない。</p> <p>内容が違ふ論文を二つ書き、両大学がそれぞれ学位を出す「ダブルディグリー制度」の実現が困難なのであれば、外国の大学と共同でプログラムを構築し、複数の大学が学位を授与する別の方法としてより実現性の高い「ジョイントディグリー制度」（連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。）の確立を目指しても良いのではないか。</p> <p>他方で第二の到達目標については、「学際的市民社会研究」を実施し、それを日独共同教育に有機的に関連づけ発展させるということが掲げられており、ドイツにおける論文集の出版、また日本側の近刊予定のシリーズなど、着実に成果が出ているようである。ただし、申請時に到達目標として掲げられた7つのサブテーマが個々にどのように実現されるか、それらがどのように学際性を実現するか、それがどのように日独における市民社会の比較を反映するかが、十分には読みとれなかった。日本側だけに限定しても、人文社会科学の多領域から参画している教員と院生がこの学際的な課題にどのように具体的に関わっており、また今後関わっていくかということが、中間報告の現時点でやや見えにくいように思われる。さらに、その研究の実施が、日独共同</p>

教育に「有機的に」関連づけ発展させると言われる場合、有機的ということが具体的にどのようなことを意味するのか、課題との連関においてももう少し掘り下げた説明が欲しい。

【共同大学院としての継続性】

東京大学とハレ大学第一哲学部との間の共同大学院構想は、すでに長期にわたる実績があり、今後とも維持・発展するものと期待できる。もちろん、本プロジェクトを維持するためには、ハレ大学側の満足度を高く維持することも必要であるが、報告書からはそれが実現していることが窺われた。本プロジェクトがそのまま押し進められれば、その業績と蓄積は日独間のさらなる共同研究体制の維持・発展に大きく寄与することが期待でき、そのための財政的基盤の形成も企図されるなど、困難を予期させないだけの実績を本プロジェクトはすでにもっている。東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターなど、ドイツとのパイプが確立されていることは強みであり、継続の実現性も高いと思われる。ただし、問題は単なる「協力関係」にはとどまらない「共同大学院」としての実質をどれだけ与えられるかにあり、とりわけ「ダブルディグリー制度」については、本プログラム期間内での実現は困難であることが予想され、むしろ、「事業終了後」における継続的な共同教育研究活動こそが不可欠なものとなるのではないかと考える。

なお、本プロジェクトの日本側は、さらに共同大学院構想をベルリン自由大学、ボン大学、テュービンゲン大学などにも拡大していくことを企図している。これらの大学が選ばれた理由は、すでに東京大学の研究者と緊密な関係にあるからだと記されているので、実現の見込みは小さくない。ただし、現有の専任教員との密接な関係を持つということがあるにしても、何よりも本プロジェクトがどのように継続発展されるかということへの配慮のもと、各々の大学の特色を踏まえてなされるべきことは言うまでもない。その意味で、本プロジェクト内でも参加教員それぞれの役割分担を今後さらに明確化していただきたいと思う。また、個別の大学間の相互信頼は、歴史的背景とともに形成されるものなので、このような拡大がハレ大学との関係を希薄化させることがないことを期待する。ハレ大学のドイツにおける研究上の地位は相当高まっていると聞くので、このように配慮する価値はあると考える。

4. 総合的評価（書面評価）

評 価
<p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果をあげつつあり、当初の目標の達成が大いに期待できる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 想定どおりの成果をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる。</p> <p><input type="checkbox"/> ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果が十分にあるとは言えず、目標の達成が期待できないため、経費の減額または中止が適当であると判断される。</p>
コメント
<p>従来の採択例を見ても、他のすべてを自然科学系が占める中、人文社会科学系のプロジェクトが継続して採択されており、その成果についてはいっそう注目するところである。特に、人文社会科学諸分野の専門研究家のプロジェクトというだけでなく、ドイツと日本、教員と大学院生という、幾重にも独自の性格が含まれているだけに、中間時点における体制整備、成果の発表については、コーディネーター及び参加教員の尽力に対し心から敬意を表するものである。</p> <p>本プロジェクトにおける特に優れている点は、第一に、教育・研究において多くの成果を生んでいるところに認められる。第二に、共同セミナーが規則正しく開催され、それが継続される予定であることも優れた点である。この「規則正しさ」こそが教育上の成果を高めるために有効であり、同時に、コーディネーターの日々の尽力を証するものである。学生・教員が、多くの学会発表を行い、多くの研究論文を執筆・発表している（学生の学術論文等 30 本、同教員 15 本、学生の国際学会発表 32 本、同教員 3 本、学生の国内発表 23 本、同教員 3 本）。日本人学生が、ドイツ人に向けてドイツ語論文を発表する場はそう多くないが、本プロジェクトはそうした場を提供することにも成功している。また、そうした研究発表を踏まえて、東京大学の側では、博士学位論文が 5 本も提出されたことは注目に値する。同時に、ハレ大学側でも 9 本の博士学位論文が提出されたことは、見事なことと評価されるべきである。</p> <p>しかしながら、教員については専門分野、学生については専門分野並びに学年による事情があるのかもしれないが、報告書から判断するかぎり、本プロジェクトに関連する業績に、かなり偏りがあるように思われる。博士論文が複数提出されていることは評価すべき一方で、参加期間の違いゆえ致し方ないところがあるにせよ、全く該当する業績がないメンバーが相当数にのぼっていることは、中間時点であるとは言え、気になるところである。もっとも、今年度中に直接の成果として『現代ドイツへの視座』（全 3 巻）が刊行されるということなので、それによってこの課題はクリアされるのかもしれない。しかし、繰り返せば、異なる専門分野の協力結集の可能性をどこまでも求めたい立場から、その点にやや課題を認める。今後のプロジェクト継続において、参加メンバーがある程度揃って成果を出すことを強く求めたい。</p> <p>平成 24 年 9 月から 5 年計画のこのプログラムは、平成 19 年 9 月から実施された先行プログラム「人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備」の継続という性格の濃いものである。「人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備」の教育面及び研究面での成果を引き継ぎ、そのさらなる発展をめざして実行されるものである」（様式 1・2 頁）と書かれている通りである。その際、ここに「教育面及び研究面での」とあるように、重点は、どちらかという教育の側に置かれている、と見るべきだろう。なによりも、大学院教育の「国際化」という意味での充実が目指されているのであり、「総合評価」は、その点にこそ注目してなされるべきであると考える。</p> <p>大学院教育という場合、その到達目標の一つの中心が、博士論文執筆であることは言うまで</p>

もないが、「参加大学院学生が日独両言語で博士論文を執筆するための支援体制の構築」（様式 1・2 頁）、より具体的には「遅くとも本プロジェクト 2 年目までにダブルディグリー制度をハレ大学第一哲学部との間で確立する」（様式 1・2 頁）ことが目標として掲げられている。しかしながら、現実には、この「ダブルディグリー制度の確立」へ向けた歩みが進捗しているようには、この「報告書」からは読み取れない。「東京大学の側では、本プロジェクト開始からすでに 5 本の博士論文が提出され、そのうち 1 本は日独双方の教員による合同審査が行われた」（様式 2・1 頁）と書かれているにとどまり、「経費支給期間を通して日本側で少なくとも 10 件の合同学位（博士号）の授与をめざす」と掲げられていた「数値目標」（様式 1・2 頁）を、とりわけ「合同学位（博士号）の授与」という点では、大きく下回っているとみなさざるをえない。繰り返しになるが、「ダブルディグリー制度」の実現が困難なのであれば、外国の大学と共同でプログラムを構築し、複数の大学が学位を授与する別の方法として、「ジョイントディグリー制度」の確立を目指しても良いのではないかと思われる。その場合、これはプロジェクト内部だけで実現できるものでない。双方の大学の了解・承認があってはじめて実現するものなので煩瑣な手続きを要するものではあろうが、申請時の目標でもあるので、実現のための努力を惜しむべきではないだろう。

本プロジェクトへの期待について記すなら、第一に、申請時に掲げられた個別のサブテーマが具体的な研究成果として「まとめ」られるとさらにインパクトがあるだろう。これが個別の論文ではなくテーマごとにまとまった形で発表されるなら、我が国の（低減傾向が指摘される）ドイツへの関心を高めることに寄与するだろう。すでに複数巻からなる論集の刊行が企図されているので、それらがこの期待に応えてくれるかもしれない。第二に、ハレ大学をパートナーとして選択していることを踏まえ、同大学の研究上の特性を活用することが期待される。すなわち、同大学には近年、ドイツ啓蒙運動時代の専門研究者が集まっていると聞く。当初から参加している教員に加えて、そうした研究者とも連携を図るなら、さらなる発展が期待できる。特に、日本側の若手研究者にドイツ啓蒙期の哲学を研究している人が散見されるので、そうした研究者にとってはすばらしい研究環境が提供できるだろう。

以上を考慮して、総合的評価を試みる場合、本プログラムの中間時点での達成としては、「毎年、春（ハレ）、秋（東京）各一回ずつ、1 週間程度の共同セミナーが開催され」（様式 1・4 頁）できていることと、2015 年 1 月に「日本側の教員・院生あわせて 7 名を含む日独総勢 16 名の執筆者による研究論文集『ドイツと日本における" Bürger" と「市民』』（様式 1・2 頁）が出版されたことが挙げられるにとどまるが、前半期における蓄積が今後後半に具体的な形となって現れることは十分に期待できる。もともとの目標値の設定が高いため、個々の評価項目について「目標は想定以上に達成された」（様式 1・2 頁）と判断することは難しいが、高いレベルで成果が出ていることは明らかであり、人文科学研究の将来のためにも、今後の展開をおおいに注目していきたい。学力低下が指摘される昨今の（日本の）大学院において、それも人文・社会科学分野において、これだけの規模で大学院教育の（とりわけ「国際化」という意味での）拡充をめざそうとするプログラムには、その困難さが明らかであればこそ、なおのこと、エールを送りたいとの思いを抱かずにはいられない。評価を急ぐことなく、長い目で見ると、という評価姿勢が必要であろう。

今回、進捗状況報告書や研究調書等を拝読して、本プロジェクトに関与する研究者とそれを充実させる学生の熱意を感得することができた。ここに、関与しているすべての方々に対する深甚の敬意を表するとともに、本プロジェクトのますますの発展を祈念したい。